

APIR Now

Webコンテンツ ダウンロードランキング TOP3

APIR Webサイト内でダウンロード数の多い
上位3つのコンテンツをご紹介します。 2021年7月-9月

- 1 雇用調整助成金の効果と課題
- 新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって -
- 2 新型コロナウイルス対策で見えた
地方の財政力格差
- 税源交換による地方税の偏在是正・収収安定化を -
- 3 コロナ危機下における企業の財務調整
- 法人企業統計調査結果から考察した課題 -

10th ANNIVERSARY

APIRは今年、 設立10周年を迎えます!

2011年12月に設立されたAPIRは、
おかげさまでまもなく設立10周年を迎えます。次号の「APIR Now」では
増ページを行い、この10年の軌跡を振り返ってまいります。

活動状況 / □ は本文に関連記事を掲載。

2021年7月-9月

- | | |
|--|---|
| 7月 1日 APIRフォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバリゼーションの展望」～米中貿易戦争、デジタルテクノロジーが日本、アジア経済に与える影響～(オンライン) | 8月23日 APIR Trend Watch No.74「コロナ後における財政の規律回復と健全化 - 内閣府『中長期の経済財政に関する試算』から考察した論点 -」 |
| 7月 1日 「アジア人材との共働社会」第3回研究会(オンライン) | 8月24日 マクロ経済分析プロジェクト第2回研究会(オンライン) |
| 7月 6日 日本経済(月次)予測(2021年6月) | 8月24日 都道府県別訪日外客数と訪問率: 7月レポート No.26 |
| 7月 7日 APIRポストコロナ・オンラインセミナー(第3回)
「コロナ禍による子どもへの影響」 | 8月25日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture June report No.25(英語版) |
| 7月14日 Japanese Economy Monthly Forecast(May 2021)(英語版) | 8月26日 「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」第1回研究会(オンライン) |
| 7月14日 Japanese Economy Monthly Forecast(June 2021)(英語版) | 8月30日 研究報告書 2020年度
「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」公表 |
| 7月15日 Kansai Economic Insight Monthly Vol. 98(英語版) | 8月31日 成果公表「第134回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.55」(日本語版)
(大阪経済記者クラブにて資料配布および解説動画をWEBサイト掲載) |
| 7月16日 研究報告書 2020年度「インバウンド先進地域としての関西
- 持続可能な観光戦略を目指して -」公表 | 9月 3日 「インバウンド先進地域としての関西- 持続可能な観光戦略を目指して -」第2回研究会(オンライン) |
| 7月16日 研究報告書 2020年度「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」公表 | 9月 6日 日本経済(月次)予測(2021年8月) |
| 7月19日 「関西における地域金融面からの事業支援の課題
- ポストコロナを見据えた地域金融のあり方 -」第2回研究会(オンライン) | 9月10日 マクロモデル研究会(第15回)(オンライン) |
| 7月19日 研究報告書 2020年度「都市におけるIoTの活用」公表 | 9月10日 「関西における地域金融面からの事業支援の課題- ポストコロナを見据えた地域金融のあり方 -」第3回研究会(オンライン) |
| 7月26日 「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」第3回研究会(オンライン) | 9月13日 Japanese Economy: Analysis and Forecasts, No.134(英語版) |
| 7月27日 Kansai Economic Insight Monthly Vol. 99(日本語版) | 9月13日 Kansai Economic Insight Quarterly Vol.55(英語版) |
| 7月28日 在大阪オーストラリア総領事館トパー・ホロウェイ総領事、シャロン・ビグネル領事来訪 | 9月13日 Kansai Economic Insight Monthly Vol. 100(August 2021)(英語版) |
| 7月28日 都道府県別訪日外客数と訪問率:6月レポート No.25 | 9月13日 Japanese Economy Monthly Forecast(August 2021)(英語版) |
| 7月28日 Kansai Economic Insight Monthly Vol. 99(英語版) | 9月15日 「アジア人材との共働社会」第4回研究会(オンライン) |
| 7月28日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture May report No.24(英語版) | 9月21日 APIRポストコロナ・オンラインセミナー(第4回)「新型コロナウイルスと日本経済」 |
| 8月 3日 日本経済(月次)予測(2021年7月) | 9月24日 「アジア太平洋と関西 関西経済白書2021」記者説明会(記者レク) |
| 8月 4日 Japanese Economy Monthly Forecast(July 2021)(英語版) | 9月24日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.101(日本語版) |
| 8月11日~13日 夏季特別休日 | 9月27日 都道府県別訪日外客数と訪問率: 8月レポート No.27 |
| 8月23日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.100(日本語版) | 9月30日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.101(September 2021)(英語版) |

編集後記

今年の夏は、久しぶりに実家に帰省することができました。やっと会えた家族の顔を見ると込み上げるものがあり、あとにはそれが安心感なのだと思いが付きました。
時が経てばそれだけに変化も著しく、例えばいつの間にかランドセルを背負っている甥や、言葉の通じるようになっていく姪など、感動というよりはむしろあっけに取られてしまうのでした。しかし変わらないことも多くありました。みんなで囲む母の手料理はやはり美味しく、言葉には出さないが再会

を喜んでくれる父の顔はいつも愛らしく、盆地特有のじめっとした空気さえも懐かしく感じられました。
両親とは小学生のとき以来久しぶりに川の字で寝て、会えないからこそ気が付いた感謝を伝えられました。コロナ禍を機に気が付くことも多いです。複雑な気持ちは残りますが、この夏の帰省は、私にとってはオリンピックよりも大イベントでした。気軽に帰省できる日を切に願います。(野村美津子)

APIR Now No.29/2021年10月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(大阪大学名誉教授)
代表理事: 小浪 明
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学名誉教授)
〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



いっしょに、いこな!
大阪・関西万博



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 小浪 明
編集担当: 寺田憲二・野村美津子 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまで
お寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ!

特集号

アジア太平洋と関西

関西経済白書2021



INTERVIEW

危機を乗り越え、
関西の地域活性化に
貢献したい

角 和夫

阪急阪神ホールディングス株式会社
代表取締役会長 グループCEO

RESEARCH PROJECT

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2021』刊行
APIRポストコロナ・オンラインセミナー(第3回/第4回)
2021年度 上半期の研究会

TOPICS

01. 駐大阪オーストラリア総領事 ご来訪
02. マクロモデル研究会(第15回)を開催

ECONOMIC FORECAST

第134回景気分析と予測
Kansai Economic Insight Quarterly No.55

APIR TREND WATCH / INFORMATION





SDGsを啓発する「SDGs トレイン 未来のゆめ・まち号」と角会長 阪急大阪梅田駅にて

PROFILE

すみ かず お
角 和夫

阪急阪神ホールディングス株式会社
代表取締役会長 グループCEO

兵庫県宝塚市生まれ。1973年早稲田大学卒業後、阪急電鉄株式会社入社。2003年代表取締役社長就任。2006年10月の経営統合で発足した阪急阪神ホールディングスの初代表取締役社長に就任。2017年代表取締役会長 グループCEO就任（現職）。

INTERVIEW

巻頭インタビュー

危機を乗り越え、 関西の地域活性化に貢献したい

新型コロナウイルスの感染拡大は、関西の鉄道事業者の経営にも大きな影響を与えました。

しかし、関西地域の活性化のためには、鉄道事業者はなくてはならない存在です。

関西を代表する企業グループとして、鉄道事業や沿線開発事業を積極的に推進する阪急阪神ホールディングスの角和夫会長 グループCEOに、関西活性化への思いや、今後の事業展開に対するお考えなどを伺いました。

—「教育・文化・安心」を貫く志

阪急電鉄の創業者である小林一三は、私鉄経営のビジネスモデルをつくりました。沿線の池田市で、富裕層でなくても安心して持ち家が購入できる分譲住宅地を開発。宝塚市では、後に関西を代表するエンタテインメントとなる宝塚歌劇団を創設しました。そして、大阪・梅田には日本初のターミナルデパート・阪急百貨店を開業したのです。沿線に良い街をつくり、輸送需要を生み出す工夫と言えます。

当時から変わらず大切にしているものは「教育・文化・安心」です。これは、開業

以来110年余りたつた今でも変わりません。ただ、これまでと違うのは、少子高齢化で人口の減少が加速するという厳しい環境下にあるということです。沿線の皆さんと共に成長を遂げてきた、そのノウハウを活用しながら、若い人たちや世界の人々を街に呼び込み、成長著しい東アジア、ASEANでも事業を展開していくことが必要になってきます。

— 勢いのある関西を目指して

人々が集まり、活気あふれる街として成長できる地区は、関西にはいくつかあります。大阪・梅田もその一つです。JR大阪駅北側の大規模再開発エリア「うめぎ

た」には、知の創造拠点としての「ナレッジキャピタル」があり、既に外国人を含む様々な人々が交流して新たなビジネスを生み出す重要な場所になっています。新たに開発が始まった「うめぎ2期」にも、さらなる期待がかかります。

また、我が国最大級のバイオメディカルクラスター「神戸医療産業都市」への玄関口である神戸・三宮も、今後の成長が望める街です。さらに、2025年の大阪・関西万博の開催地となる大阪・夢洲も、その後のIR（統合型リゾート）誘致にも期待がかかる、注目すべき場所と言えます。つまり、関西は日本の牽引役として、勢いのある地域へと変換できます。

— 先を見据えた経営統合

関西は府県ごとに違った特徴と歴史があり、独自の発展を遂げてきた、全国でもまれな地域です。その多彩な顔を持ち、とすればバラバラになりそうな関西という地域を、交通ネットワークを通じて1つにまとめ上げ、大きな力に変えてきたのが、私たち鉄道事業者です。鉄道会社をまたぐ利用を可能にしたプリペイドカード「スルッとKANSAI」の成功は、その典型例の一つと言え、現在のICカードの共通利用に繋がっています。

さらに、阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が経営統合して誕生した、阪急阪神ホールディングスには、多様性のある関西の地域活性化に大きな役割を果たす使命があります。両社が経営統合した時には、「競合関係にあった会社同士が統合してうまくやっつけられるのか」という心配の声もありましたが、私は「ターミナルが同じだからこそ、統合効果を発揮できる」と考えていました。両社の特徴を最大限生かした様々な魅力で、人を惹き付ける街づくりが今も着々と進んでいます。

大阪・梅田では今年の秋に阪神百貨店の「阪神梅田本店」が開業。2022年春には「大阪梅田ツインタワーズ・サウ

ス」として全体竣工します。24年には「うめぎ2期」の先行街びらきを控えており、特に大阪・梅田の人の流れは大きく変わっていくでしょう。

— 三宮にも活気を

神戸・三宮の再開発にも力を入れています。今年4月には、「神戸三宮阪急ビル」が完成しました。このビルの15階には、ナレッジキャピタルと似た神戸市の知的交流拠点「ANCHOR KOBE」が開発されました。スタートアップをはじめ様々な立場の人が集結できるコンセプトの施設であり、神戸医療産業都市の知見も生かした、新たなビジネスの創造が期待できます。

また、駅の南側では、旧・そごう神戸店を譲り受けた阪急百貨店の「神戸阪急」もあり、今後より魅力ある店舗になっていくでしょうから、大阪、京都に比べると元気が足りないと言われる神戸に、活気を蘇らせればと考えています。

— コロナに打ち勝つ

パナソニックの創業者である松下幸之助氏が残された「不況克服の心得十カ条」の第一条にある、「不況またよし」と考えるという精神を大切にしています。苦

境を克服することによって、会社は一段と成長できると、前向きに考えるという意味かと思います。

今は確かに厳しい経営環境下にあります。しかし、企業として使命を果たしていくためには、この試練を乗り越えていかなければなりません。そのためには、このコロナ禍を機に一段と経営の効率化も進める必要があると考えています。

また、私たちはこれからも気候変動や少子高齢化といった問題と向き合い、持続可能な地域社会を実現することを大きな使命として、経営に取り組みます。その方向性を示すものとして、昨年は「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」を発表しました。また、SDGsを啓発するラッピング列車「SDGs トレイン 未来のゆめ・まち号」を、大阪・関西万博の開催が予定されている2025年度まで走らせます。

今後はアジアの時代が到来します。期待されるアジアの経済を分析しているAPIRは、アジアとつながりの深い関西にとって、非常にありがたい存在です。さらに、「環境」や「少子高齢化」など、持続可能な社会を目指す上での諸課題についても、データというエビデンスに基づいた提言を期待しています。



この一冊でアジア太平洋と関西の経済の方向性がまるわかり!

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2021』刊行

APIRは年に一度『アジア太平洋と関西 関西経済白書』を刊行しています。

今年の白書は、世界各国の新体制下におけるコロナ禍からの回復・調整過程を分析しました。様々な視点から、アジア太平洋と関西経済の未来を読み解くヒントが多く盛り込まれた一冊です。

Part I アジア太平洋の政治経済の現況と課題

世界主要国におけるコロナ禍からの回復・調整過程を中心に考察した。世界では、COVID-19への対策が進む中、従前からの課題である気候温暖化問題への取り組みが行われるなど、ポストコロナに向けた動きが着実に進んでいる。そうした主要国の取り組みとそれらが世界に与える影響を解説した。

Part II コロナ禍と関西経済の調整過程

関西経済におけるCOVID-19の影響とその調整過程を家計と企業の視点など様々な角度から分析すると共に、今後の関西の展望としてDXやインバウンド戦略について概観した。また、コロナ禍による地域金融、人口動態、不動産市場や医療体制への影響について考察した。

Part III COVID-19 Chronology

日本と世界主要国におけるCOVID-19感染拡大への対応状況と、日本・米国・欧州の財政・金融政策をクロノロジーとしてまとめた。

昨年にも続き
今年も作成しました!

▶ 目次

Part I アジア太平洋の政治経済の現況と課題

Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2021年の主要論点

- ◆ Section 1 世界経済のコロナ禍からの回復・調整過程: 3つの論点
- Section 2 回復から成長軌道を目指す米国経済
- Section 3 急速に回復する中国経済と世界に占めるプレゼンス
- Section 4 コロナ禍の欧州: ポストBREXIT
- Section 5 コロナ対応のための財政措置の国際比較と考察
- Section 6 カーボンニュートラルに向けた各国の動向と日本の課題

Chapter 2 アジア太平洋の各国・地域事情

- ◆ Section 1 国際貿易秩序の混乱と東アジアのメガFTAs
- Section 2 コロナ禍におけるアジアの労働市場とインフォーマル経済
- Section 3 影響力を強める中国の対外融資
- Section 4 岐路に立つ台湾経済
- Section 5 インド経済の現状: 自立を模索するインド経済

Part II コロナ禍と関西経済の調整過程

Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

- Section 1 日本経済の現況と短期予測
- Section 2 関西経済の現況と短期予測
- Section 3 関西経済の府県別動向
- ◆ Section 4 コロナ禍と家計の対応: 人流と家計消費
- ◆ Section 5 コロナ禍と企業の対応: 収益環境悪化と雇用調整
- Column A 貿易面から見た関西の回復過程: 世界金融危機との比較

Chapter 4 関西経済の課題と展望:

コロナ禍を受けて変容する関西経済の構造的課題

- Section 1 地域金融機関の資金繰り支援を超えた支援機能の充実への期待
- Section 2 コロナ禍後を見据えた大阪府の人口動態
- ◆ Section 3 関西におけるDXの活用について/企業にとっての機会とリスク
- Section 4 コロナ禍で変容を迫られる不動産市場
- ◆ Section 5 コロナ禍と医療提供体制の課題

◆ マークは注目 Point!

Chapter 5 2020年度 関西観光の振り返りと今後のインバウンド

- Section 1 2020年度の振り返り: コロナ禍と各府県の観光状況
- ◆ Section 2 関西の観光戦略: ヒアリングから得た2府4県の現状と課題
- Section 3 今後のインバウンド戦略について: シンポジウムの議論から
- ◆ Section 4 今後のDMOの役割と課題: 関西の事例から

Chapter 6 関西と観光産業: 産業連関表を用いた分析

- ◆ Section 1 旅行・観光サテライト勘定と全国産業連関表による定量的評価
- Section 2 関西における観光産業: 各府県の2015年表による分析
- Section 3 Webアンケート調査の結果から見た関西の観光
- ◆ Section 4 コロナ禍の観光産業への影響と需要創出策の効果

Part III

- ◆ COVID-19 Chronology

Part IV

- データで見る関西
- 各種年表

編集委員

- 稲田 義久 APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長(編集委員長)
- 猪木 武徳 APIR研究顧問(編集副委員長)
- 本多 佑三 APIR研究統括(編集副委員長)
- 松林 洋一 APIR上席研究員
- 後藤 健太 APIR主席研究員
- ※他執筆者・事務局メンバーは、白書P.301~303に掲載されています。

表紙について

コロナ禍で混乱した世界経済が回復へ向かう様子を、地球が再生していくイメージに重ね合わせました。



カバー写真: Jieun Lee/PIXTA(ピクスタ)より作成

記者レク、盛況!

9月24日、恒例の記者説明会(記者レク)を開催しました。13社・団体20名のマスメディア等の方々にお集まりいただき、編集委員長の稲田義久研究統括、編集委員の後藤健太主席研究員が白書の概要を説明しました。



※日本経済新聞、読売新聞、産経新聞、日刊工業新聞、日刊産業新聞、鉄鋼新聞、京都新聞、福井新聞に記事掲載されました(10月8日現在)。

今年の白書はココが違う!

— 全体的に

昨年の関西経済白書では、COVID-19関係のデータが十分揃わなかったため、感染症拡大の具体的な影響の分析は一部にとどまり、COVID-19をはじめとする諸リスクへの対策と課題を中心に分析しました。本年は、分析のためのデータが一定程度揃ったため、コロナ禍からの回復・調整過程について詳しく分析を行いました。

— Part I: アジア太平洋パートでは

- ▶ コロナ禍からの回復・調整過程における主要な問題点を、3つの視点からまとめました。
- ▶ コロナ禍におけるアジアの労働市場について、特に「インフォーマル経済」を軸に概観している。

— Part II: 関西経済パートでは

- ▶ コロナ禍における家計と企業の対応について分析: 人流や消費に関する高頻度データや企業の財務状況に関するデータを用いて分析を実施。
- ▶ 今後のインバウンド戦略について考察: 関西各府県の観光部局へのヒアリング結果やDMOの役割や課題について関西の事例を掲載。
- ▶ 関西の観光産業の分析: 関西地域間産業連関表を用いたコロナ禍の観光産業の影響を分析。

— Part III: COVID-19 Chronologyでは

- ▶ 緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の違いについて解説。
- ▶ 世界、日本、関西におけるワクチン接種率の動向について整理。
- ▶ Go To キャンペーン事業の内容を時系列に沿って詳しく掲載。

詳しくは、ぜひ白書をお手に取ってお読みください。

事業報告と白書概要説明を動画配信!

配信日時 2021年10月5日

配信内容

▶ 事業報告: 小浪 明 アジア太平洋研究所 代表理事

▶ 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2021』解説

ご挨拶・概要説明: 稲田義久(APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長)

解説: Part I 後藤健太(APIR主席研究員)

Part II 稲田義久(再掲)



(2021年10月5日 動画配信の様子)

※ウェブサイトにて動画のご視聴および資料の閲覧が可能です(会員限定)。

ネットでも!

書店でも!

販売しています

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2021』定価(本体2,500円+税)

かんぽう、Amazon、全国の書店で取扱販売しています。

<https://www.apir.or.jp/information/whitepaper/>





APIR ポストコロナ・オンラインセミナー

APIRでは、ポストコロナ時代の社会や経済の変容について考えるシリーズ形式のオンラインセミナーを開催しています。昨年度の第1回「働き方・組織のあり方」と第2回「財政再建」に続き、本年度はこれまで2回のセミナーを開催しました。次回は12月16日(木)に開催予定です。詳しい内容は今後ウェブサイトにてご案内します。

第3回 APIRポストコロナ・オンラインセミナー

「コロナ禍による子どもへの影響」

本年度第1回セミナーとして「子どもの貧困」をテーマに開催しました。子どもの貧困・格差の研究において第一人者である阿部彩東京都立大学教授を講師にお招きし、親子へのアンケート調査結果を中心に、コロナ禍でさらに拡大する親の経済格差が子どもの学力や精神などにおよぼす影響について、丁寧に分かりやすく解説していただきました。当日は、教育、自治体や報道関係など、幅広い分野から多数ご参加いただき、本テーマへの関心の高さが伺えました。

講演後は、少子化や子育て支援が専門の前田正子APIR主席研究員(甲南大学教授)とのミニ対談を実施しました。参加者からも多くの質問が寄せられ、盛況のうちに終了しました。

本セミナーにより、多くの方が将来を担う子どもの「貧困」問題の深刻さを理解され、行動するきっかけにつながればと思います。

(中山 明)



上:阿部 彩氏 左下:前田 正子氏

開催概要

- 開催日: 2021年7月7日
- 開催形式: オンラインセミナー (Zoomウェビナーによる実施)
- 参加者: 75名
- 講師: 阿部 彩氏 (東京都立大学人文社会学部教授)
- テーマ: 「コロナ禍による子どもへの影響」

※ウェブサイトにて動画配信および資料の掲載を期間限定で実施しました(会員限定)。

第4回 APIRポストコロナ・オンラインセミナー

「新型コロナウイルスと日本経済」

本年度の第2回セミナーでは、「新型コロナウイルスと日本経済」をテーマに開催しました。現在、感染の第5波は収束しつつある状況であるものの、第6波に備えて早期のワクチン接種や医療体制の充実、経済活動との両立を図るための施策が求められています。

今回は、疫学マクロモデルによる分析を毎週更新し、リアルタイムに発信されている仲田泰祐東京大学大学院准教授を講師にお招きしました。最新のデータを用い、感染者数や経済損失、さらには自殺者数の増加に対するコロナの影響などについて、詳細に分析結果を紹介いただきました。参加者の皆様にとって、しばらくは続くであろう「ウイズコロナ」の時代に、「自身や組織は、いかにコロナと共存していくべきか」を考える上で参考になる知見が得られました。

講演後は、APIRの稲田研究統括や野村研究員をはじめ、参加者からの質問も多くあり、盛況のうちに終了しました。

(中山 明)



左上:仲田 泰祐氏

開催概要

- 開催日: 2021年9月21日
- 開催形式: オンラインセミナー (Zoomウェビナーによる実施)
- 参加者: 68名
- 講師: 仲田 泰祐氏 (東京大学大学院経済学研究科准教授)
- テーマ: 「新型コロナウイルスと日本経済」

※ウェブサイトにて動画のご視聴および資料の閲覧が可能です(会員限定)。



2021年度 上半期の研究会

今年度APIRでは9つの研究プロジェクトに取り組んでいます。上半期の活動報告と下半期の予定をご紹介します。

アジアビジネスにおけるSDGs実装化

上半期においては3回研究会を開催しました。第1回は、研究会の運営方針案について、各リサーチャーが専門的な知見をもとに意見を出し合い、活動の方向性を決めました。第2回以降、その方向性に基づき、リサーチャーや有識者からのヒアリングを行っています。下半期は「フードバリューチェーン」や「ファイナンス」の視点からのヒアリングを行うとともに、具体的事例として取り上げるベトナムのエビ産業におけるSDGs実装化に向けた具体的提案を行う予定です。

- リサーチリーダー 後藤 健太 主席研究員
- 研究会実施日 第1回 5月21日 ・ 第3回 7月26日 ・ 第2回 6月21日

アジア人材との共働社会

上半期は、4回の研究会を開催しました。アジア人材と日本がWin-Winになる共働社会を築く上での課題を整理し、解決策を議論するため、学識者、リサーチャーを含む企業経営者からヒアリングを行っています。下半期は、日本企業で活躍するアジア人材へのアンケート調査とオンラインによるヒアリング、広く一般を対象とするフォーラム開催などを実施し、最終報告書を取りまとめる予定です。

- リサーチリーダー 守屋 貴司 上席研究員
- 研究会実施日 第1回 5月11日 ・ 第3回 7月1日 ・ 第2回 6月4日 ・ 第4回 9月15日

インバウンド先進地域としての関西 -持続可能な観光戦略を目指して-

第1回研究会では、関西2府4県の観光地域づくり法人(以下、DMO)の活動に関する調査報告と、ポストコロナに向けたインバウンド戦略に必要な、新たな分析視角の1つである「安堵」の概念に関する議論を行いました。第2回ではインバウンド消費の分析視角から「ブランド力」を取り上げ、「ブランド力」の計測可能なモデル化に向けた文献調査の報告と、京都府内DMOの訪日外国人宿泊客の動態を、観光庁の個票データを用いて分析した結果報告を行いました。下半期も引き続き研究会を開催し、さらにシンポジウムの開催も計画しています。

- リサーチリーダー 稲田 義久 研究統括兼数量経済分析センター長
- 研究会実施日 第1回 5月28日 ・ 第2回 9月3日

関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX

本研究プロジェクトでは、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を進める際の、プライバシーやデータ管理などの課題に対する規範のあり方を検討しています。第1回研究会では、事業者自らが規範を作る必要性が、海外の事例と合わせて紹介されました。続いて株式会社メルカリ様から、「研究開発倫理指針」を策定した背景とその考え方を紹介いただきました。今後も引き続き各種の事例から、規範となる考え方を抽出してまとめます。またフォーラムにて、有識者との意見交換も行う予定です。

- リサーチリーダー 下條 真司 上席研究員
- 研究会実施日 第1回 8月26日

関西における地域金融面からの事業支援の課題 -ポストコロナを見据えた地域金融のあり方-

上半期に、3回の研究会を開催しました。第1回と第2回の研究会では、前年度の研究会に基づく書籍発刊に向けて、研究内容の振り返りと本年度テーマとの関連性について各執筆者から発表いただきました。第3回研究会では、ESG・SDGsの観点から地域金融機関の役割を検討すべく外部の専門家を招いて講演会を開催しました。下半期も、外部専門家による講演会を開催しESG金融を浸透させるための課題について検討し、関西の地域金融機関の事業性評価の能力の質的向上に資する取組の提言と最終報告書を取りまとめる予定です。

- リサーチリーダー 家森 信善 上席研究員
- 研究会実施日 第1回 6月14日 ・ 第3回 9月10日 ・ 第2回 7月19日

その他 研究プロジェクト

- 「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」: オープンなシンポジウム形式の研究会を開催(「APIR Now」No.28 P.4掲載)。第1回シンポジウム7月1日「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」-米中戦争、デジタルテクノロジーが日本、アジア経済に与える影響-
- 「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」: 2020年度の最終報告書として10月初旬ウェブサイトに掲載。
- 「テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用」: 今後「S-APIR指数」を一般公表する予定。
- 「関西地域間産業連関表2015年表の作成と応用」: 現在2011年版から2015年版に改定中。今後景況討論会や外部の研究会で報告予定。

駐大阪オーストラリア総領事 ご来訪

7月28日、駐大阪オーストラリア総領事トレバー・ホロウェイ氏、領事シャロン・ビグネル氏、商務官ジョシュア・カバージュ氏が来訪されました。APIRは総領事より、「関西経済の現況の解説」や「コロナ禍の関西経済への影響」、「関西経済における貿易（輸出入）の市場動向」等について報告依頼を承り、稲田義久研究統括が解説しました。その後は双方から報告内容や今後の世界経済情勢について活発な意見交換が行われました。総領事は自国に関西経済の状況を報告する際に、今回のプレゼン資料をドラフトとして使用するとのお話でした。

また、前総領事のデイビッド・ローソン氏も英語版関西経済白書よりデータをたくさん引用されていたとのこと。さらに前々総領事キャサリン・テイラー氏もAPIRと関係が深く、オーストラリアの優秀な学生をインターンとして推薦いただきました。

このように知識の交流に加えて人材の交流など、幅広くAPIRを活用していただけることは大変光栄です。かねてより親交の深い大阪オーストラリア総領事館と、今後も良好な関係を続けていきたいと思っています。

(野村美津子)



左から
ジョシュア・カバージュ氏、シャロン・ビグネル氏、トレバー・ホロウェイ氏

マクロモデル研究会(第15回)を開催

本研究会は計量分析の専門家が最新の研究の成果を報告するもので、APIRと日本経済研究センターの共催で大阪・東京で隔年開催しています。今回は「政策とマクロモデル」「産業関連分析」「DSGE(動学的確率的一般均衡)モデルと世代間重複モデル」「新型コロナと経済」の4セッションで10件の報告がありました。

発表テーマはマクロモデルに限定せず、統計や景気指標、あるいは予測手法などの周辺分野まで含まれておりました。今回は「量的・質的金融緩和」が日本経済・物価動向に与えた政策効果やテレワーク普及による地方への人口移動を踏まえた新たな国土形成計画の検討、人口動態、社会保障、国民経済計算、税制などのデータから社会保障制度改革の効果検証など、国の政策に活用されている事例が数多く報告されました。参加者からも多くの質問が飛び交い、活発な議論が繰り広げられました。

今後も実証、データ分析に実績ある研究者がモデル、経験、予測に基づいて議論していく場として活用し、ここで得られた知見や人的ネットワークを今後の研究に生かしていただけるプラットフォームになればと考えています。また、今後の社会情勢にもよりますが、オンライン開催においての参加者交流などを検討する必要があると考えております。

(松尾 幸彦)



開催概要

- 開催日: 2021年9月10日
(Zoomミーティングによるオンライン開催)
- 参加者: 60名
- 報告テーマ: APIR関西経済地域間産業連関表の開発と応用、他 合計10件

第134回景気分析と予測

日本経済

岐路に立つ回復シナリオ:景気回復は後ずれ

— 実質GDP成長率予測: 21年度+3.3%、22年度+2.3% —

Kansai Economic Insight Quarterly No.55

関西経済

総じて持ち直しているが本格回復の道険し: 変異株拡大で翻弄される回復パターン



APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2021年8月31日発表のAPIRの予測は右表の通りです。

(単位%)	2021年度	2022年度
全国GDP	+3.3%	+2.3%
関西GRP	+3.2%	+2.5%

▶ 予測のメインメッセージ

日本経済

2021年4-6月期実質GDP(1次速報)は前期比年率+1.3%増加し、2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、1-3月期の落ち込み(同-3.7%)を回復できておらず前期の反動とみてよいでしょう。21年前半は世界主要国経済が着実に回復するのに比べ、日本経済は停滞しています。

4-6月期GDP1次速報を追加し、新たな外生変数の想定を織り込み、21-22年度の日本経済の見通しを改定しました。実質GDP成長率を21年度+3.3%、22年度+2.3%と予測します。前回(第133回)予測と比べて、21年度は-0.1%ポイント下方修正、22年度は変化なしとみています。足下、ワクチン接種は遅ればせながら加速していますが、コロナ変異株のまん延は7-9月期の人流を抑制し、成長の加速を後ずれさせるでしょう。

実質GDPの四半期パターンをみれば、21年7-9月期はCOVID-19感染再拡大

(第5波)と4度目の緊急事態宣言の影響で、民間消費の急回復は後ずれします。感染力が強いコロナ変異株のまん延と感染者数の急増から、センチメントの急回復は期待できず、コロナ禍前の水準を超えるのは21年10-12月期、コロナ禍前のピークを超えるのは22年10-12月期となるでしょう。

関西経済

2021年4-6月期の関西経済は、総じて持ち直していますが、コロナ禍の影響が続いていることから、本格回復にはまだ至っていません。ワクチン接種の進展は好材料ですが、変異株の拡大もあり関西でも新規陽性者が急増しています。8月にはまず大阪府、次いで京都府と兵庫県、さらに滋賀県に緊急事態宣言が発令されるなど、関西における社会・経済活動は依然制約されたままで、関西経済の回復に向けて重い足枷となっています。

関西の実質GRP成長率を2021年度は+3.2%、22年度は+2.5%と予測しています。前回予測に比べて、21年度は変異株のまん延等で民間最終消費支出の回復が後ずれし、民間需要を下方修正したため-0.4%ポイント下方修正、22年度は民間需要を上方修正して成長の加速を見込み+0.4%ポイント上方修正しました。

予測結果比較:

関西経済vs.日本経済(2021年度)

21年度の予測結果を比較すると、GRP(GDP)成長率は関西と全国でほぼ変わりませんが、項目別にみると、異なる結果となっています。

中でも、民間最終消費支出は、関西(+2.4%)が全国(+3.1%)を下回っており、また前回予測(+3.1%)からも下方修正されています。これは、関西は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域の経済シェアが全国に比して大きいため、回復が遅れることとなります。

一方、公的部門では、公的固定資本形成について全国では前年比減(-0.6%)を見込んでいますが、関西では前年比増(+1.2%)と堅調な伸びを見込んでいます。

対外部門では、輸出は、関西(+8.6%)が全国(+14.2%)を下回っています。足下関西ではシェアの高い対中輸出に一服感がみられることや、全国では欧米経済の立ち上がりを受けて輸出が好調であることなどが考えられます。

※8月31日 大阪経済記者クラブにおいて資料配布しました。
※9月1日 神戸新聞、京都新聞、9月8日読売新聞に記事掲載されました。
※解説動画は、ウェブサイトにてご視聴、および資料の閲覧が可能です(会員限定)。



日本経済



関西経済



(2021年8月31日 動画解説の様子)

コロナ後における財政の規律回復と健全化

—内閣府「中長期の経済財政に関する試算」から考察した論点—

藤原 幸則 (APIR 上席研究員)



内閣府は、今年7月21日に「中長期の経済財政に関する試算」の結果を公表した。今回の試算結果によると、「成長実現ケース」では、2027年度にPB(プライマリーバランス)黒字化が達成される。前回(今年1月)試算結果では2029年度であったのが2年早くなっている。2020年度の税収の上振れによる収支改善がその要因である。また、歳出改革を今後も継続すれば、PB黒字化の前倒しが視野に入る試算結果ともなっており、歳出改革は重要なポイントだとわかる。

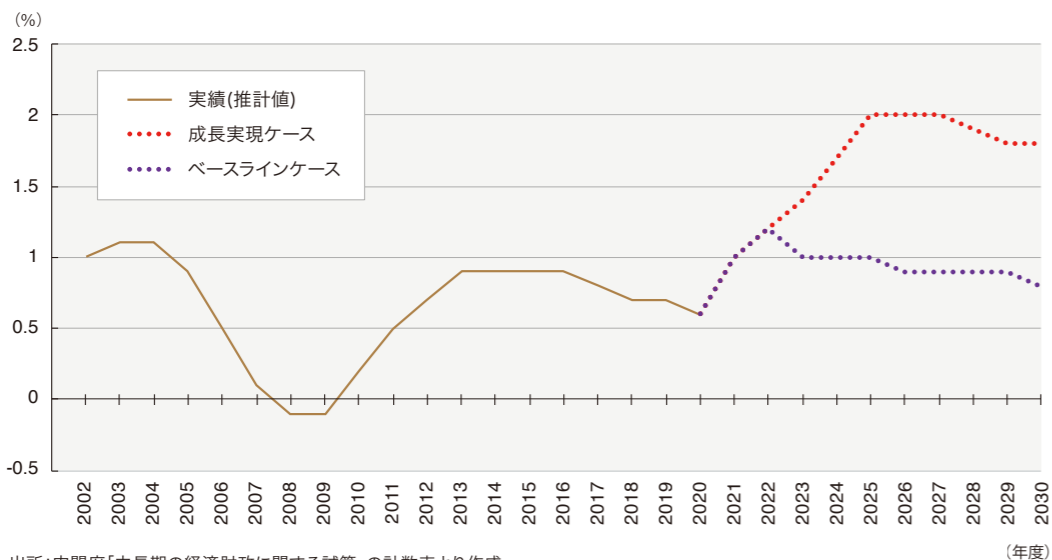
内閣府が前提としている全要素生産性の上昇率の高い想定は、潜在成長率が高いことにもなる。潜在

成長率について、内閣府が推計する実績と中長期試算の想定を示したのが下図である。2020年度までが実績、2021年度以降は今回試算の「成長実現ケース」と「ベースラインケース」の両方の想定をプロットしている。潜在成長率の過去の推移から、「成長実現ケース」の想定は過大ではないかという見方はどうしても否めない。政府が成長戦略の柱に掲げるグリーンやデジタルについて、実現のための具体的な戦略を積み上げていく議論はこれからの段階であり、その議論の進展が財政健全化の道筋の具体化という意味でも必要である。

コロナ感染の収束が見極められて

から、財政規律の回復とともに、PB黒字化などの財政健全化目標を再設定するのがよいだろう。コロナ後の財政健全化については、人口減少・高齢化等による構造的な財政赤字への対処と、コロナ対策のような予期できない緊急措置による財政赤字への対処とを、分けて考える必要がある。また、コロナ後の財政規律の確保のために、コロナ対応の施策を中心に、必要なくなったものが存続しないよう既存歳出のスクラップに取り組む必要があるし、補正予算も含め、追加的な歳出にはそれに見合う安定的な財源を確保するというペイアズユーゴー(pay as you go)原則が踏まえらるべきである。

潜在成長率の実績と想定推移



出所:内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の計数表より作成。

▶全文はウェブサイトへ



コロナ禍における大阪府の人口移動動態

—住民基本台帳人口移動報告月次データを用いた分析—

野村 亮輔 (APIR 研究員)



日本では人口減少が進む中、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、人々は行動変容を迫られた。感染防止策により人流は抑圧され、人口移動に大きな影響が表れている。そこで本稿では、主として大阪府を取り上げ、ここ数年の人口動態の傾向がコロナ禍の影響により、どのような変容を遂げたのかを分析した。

01 大阪府の人口は2015年に転入超過に転じ、6年連続で転入超過が続いている。ただし、20年はコロナ禍の影響で転入・転出者数が4

年ぶりに減少したが、トレンドに変化はない。

02 人口移動動態を地域別にみれば、近畿からの転入超過数が最も多い。一方、2018年から20年にかけて、南関東への転出超過の傾向は続いているものの、幾分縮小している。その他の地域では、中国、四国、九州地域からの転入超過数は18年から19年にかけて拡大したが、20年は幾分縮小している。

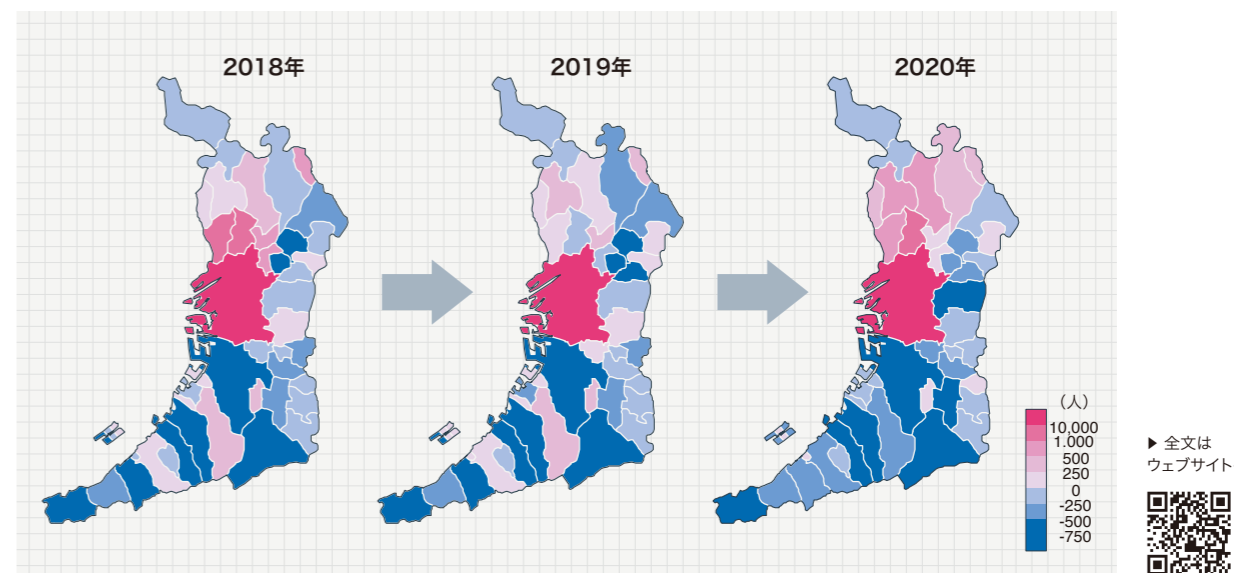
03 転入超過数が最も多い年齢階級は20~24歳で、うち近畿からが最も多く、中国、四国、九州も多い。しかし、20年はコロナ禍により府県

間移動が制限されたこともあり、中国、四国、九州からの転入超過数が減少した一方、南関東への20~24歳の転出超過数が縮小している。

04 大阪府内では、大阪市への転入超過数は拡大しており、特に大阪府北部では転入超過数が拡大している地域が増加している。一方、南部では転出超過が続いている地域が多い。

05 大阪府に対して4度にわたって発令された緊急事態宣言は、人口移動動態に影響を及ぼしている。その影響は男女別に異なる状況となっており、総じて女性の転入者への影響が大きい。

市町村別転入超過数の比較:2018-20年



▶全文はウェブサイトへ

